

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第26号

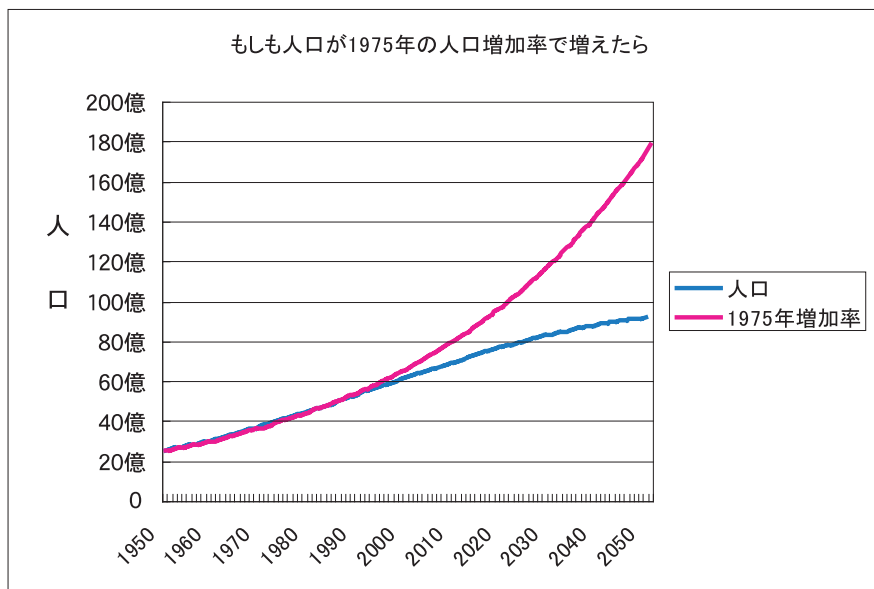
2009年6月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「ODA=未来への投資2」です。

成し遂げてきたことの意味=Yes, We did

前号で人口問題に何も対処が取られなかったとしたら、という仮定の検討をしてみました。その中で、2000年ぐらいまでそれほど差がないのに、その後、急に変化する数字に驚かれた方もいると思います。

マルサスの人口論にも「人口が幾何級数的に増加するのに対し、食料生産は算術級数的にしか増加しないという」有名な記述があります。このように、人口の場合、増加した人口がさらに増加していくという特性を持っているために、いったん増加を始めるとそれを安定化させるためには長い時間がかかりますこととなります。これは日本が直面している少子化による人口減少も同じで、その流れを逆転させるには、いま緊急に大規模な対策をとったとしても長い時間を要します。



これは巡航速度で航行して巨大なタンカーが停船するまでに数kmもの距離を必要とするのに似ています。人口のモメンタムという現象ですが、増え始めたところで急に対策を取っても決して急には安定化の方向に向かわないのです。これは環境対策も全く同じです。

交通安全の標語に「あわてるな、車は急には止まらない」というものがありますが、人口の場合には、

「あわてなきゃ、人口すぐには安定しない」とでもいうべき状況にあります。

しかしこの人口問題の持つ性質は、人間の習性から考えて非常に難しい選択を私たちに迫ることになります。昨年、食料危機への対処を検討するために開催された国連食糧農業機関（FAO）の食料サミットにおいても、日本の国会議員から出された“食料安全保障と人口との関係を検討しよう”という提案に対して、“2～30年後には問題になるが、現在の食料危機の原因ではない”と言われたと聞いています。しかし2～30年後にどのような対応ができるのでしょうか。

このように現在ですら、直接的に問題になっていない課題に対して、予算措置も努力も必要とされ、宗教的にも文化的にも難しい課題を抱えている問題に対策をとることができるかといえば、決して容易なことではないのです。まして世界人口が40億人程度であった1975年当時に、この問題の本当の意味を理解し、行動に移していった日本の国会議員の慧眼と行動力は、本当の意味で賞賛に値することであったといえます。

人口問題における国会議員活動が始まった1960年代から70年代においては、アジアのほとんどの国は貧しく、貧困の中で多くの子どもたちが生まれていました。「道端で生まれ、人としての生を十分生きることなく道端で死んでいく」このような現実を目の当たりにした日本の国会議員の熱意と強いリーダーシップのもとに、アジアをはじめとする国際的な人口と開発に関する国会議員活動が展開され、各国の立法や予算を支えてきたのです。

環境問題なども現在の状態を前提に、議論されていますが、もし仮にその当時日本の国会議員の熱意と努力がなかったとしたら、どうなっていたのでしょうか。この想像をした時に、戦慄を覚えるのは私だけではないと思います。努力の結果に満足するということがあってはならない、と思いますが、努力に対する正当な評価も必要です。人間にとって悪い状態はすぐに理解できますが“良い状態”もしくは“良くなったということ”を理解するためには意識的な努力が必要です。その意味で私たちが努力してきた人口問題への対応は誇るべき成果を上げたといえます。そしてこの成果をもとに明るい未来を構築するためのより一層の努力が求められているのだと思います。その意味で、未来への可能性を作り上げるためにも人口問題への対応を緩めることはできないのです。

未来への投資：公正な未来に向けて

これまでの努力がなければ、すでに絶望的な状況になっていた。この点は十分強調しておきたいと思います。それではこれからどのような選択をすれば良いのでしょうか。

人口を安定化させること、このことは持続可能な開発を実現するための基礎です。私たちが希望のある未来を築きあげるつもりであれば、人口問題への対処は不可欠です。

繰り返しになりますが、この人口問題は決して強制することのできない問題です。持続可能な開発を達成するために必要だからと言って人権を無視した強制的な方法をとることは許されません。特に1994年カイロの国際人口開発会議で採択された行動計画（ICPD-PoA）以降、「人口問題は決して強制することができない」という点が国際的にも確認されました。現在、人口問題への対処は、主に「人々の理解を形成するための教育啓発活動」と「家族計画などの機材供与」の2つの側面から行われていますが、この人口プログラムの中において「人々の理解を形成するための教育啓発活動」が重要な役割を果たしています。

人口が安定化するためには数多くの要因がありますが、その中でかなり重要な影響を与えているのが女性、特に子どもを産む年齢（再生産年齢）の女性の識字率や中等教育の普及率が挙げられます。結果としていえることですが、若い年齢の女性の教育が進むと多産は解消に向かうのです。そのため、教育

の普及も人口プログラムの中の重要な一部となっています。もちろん若い女性に教育を与えることができるような社会環境が形成されれば、多くの場合、家族計画の機材供与なども容易になるといえ、出生率の低下には、さまざまな要因が複合的に作用していると考えられます。このようなプログラムの進展の中で、女性に教育が与えられることは相乗効果をもたらしました。男性だけに教育を与えた場合に比べ女性への教育の普及は、その子どもたちへの教育へとつながっていくという結果を生み出しています。

機会の平等：可能性の創造

いま日本でも社会の階層化が進展し、相対的貧困の水準はOECD諸国の中でメキシコ、トルコ、米国に次ぐ高い水準になっています。このような現状のなかで「子どもの貧困」が深刻な状況になっています。「子どもの貧困」がなぜ深刻な問題かといえば、これが自分たちの努力ではどうにもならない問題であること、そして教育機会が奪われることで、機会の不平等が生じると同時に世代間での貧困の再生産が生じてしまうことになるからです。

現在世界で生じていることは、この日本の子どもの貧困よりももっと深刻な問題です。世界人口の約2割、14億人が1日1.25US\$の絶対貧困水準以下で生活しています。ここで問題となることの一つは、このような貧困の中では十分な教育機会は得られないということです。

未来を作り出すのは常に若い世代です。そして若い世代に対して教育投資が行われない限り、その社会に創造的な未来はあり得ません。本人がいくら努力したいと思っても努力する機会さ

え与えられないことは、公平性を欠くだけでなく、将来を作り上げていく可能性を失わせていることに他なりません。

理想かもしれませんが機会の平等が与えられることは、健全な社会を構築するための基礎であると思います。この健全な社会がなければ、現在の先進国の繁栄を維持していくこともできません。そして人口問題に対する対処を行うことなく開発だけを進めたら、この地球環境は破綻してしまいます。

これまでの成果をかみしめたうえで、ぜひODAを人類の未来をデザインするための将来への投資という視点から考えなおすことが必要だと思います。



雇用がない中で人口増加がとまらない（パキスタンNWFP州）

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

—若者の活性化に向けて—

日本では、高齢化の問題が深刻になっています。高齢化の問題にどのように対処するかということは様々な課題がありますが、高齢化社会は人口転換の成功を示すものでもあり、持続可能な開発を達成するために避けることのできない過程であるということを理解する必要があります。その中でいかに高齢者の方々にそれぞれの生きがいを見いだしていただき、社会的に貢献していただけるかを真剣に考え、これまで「会社社会」と揶揄されたようなガチガチの社会制度ではなく、様々な人がそれぞれのやり方で社会的に生きがいを見いだせるような、柔軟な制度作りを押し進める必要があるでしょう。

この高齢化は寿命の伸びだけで生じている現象ではありません、少子化がその大きな要因です。出生率 (TFR) が限りなく1に近づいている現状は、簡単に言えば次の世代が半減するということを示しています。これがそれぞれの判断で、自分の生き方の問題としてそのような選択をしているのであれば、誰も介入することはできません。しかし、それが若者が将来に希望を失い、積極的な生き方を見失った結果生じたことであれば問題です。

日本が活気のある社会であり続けることが、人口転換が持続可能な開発の基礎であり、成果であることを示すことにつながり、後に続くアジアやアフリカを勇気付けることにもなります。国際人口問題議員懇談会の事務局として、国内問題にも対応するために、衆参の国会議員と連携し、「子どもの貧困」や「減退する若者の就業意識」などをテーマに、積極的に勉強会を開催しています。

N P O法人 2050

国連が新世界人口推計、2050年には91億5000万人に

国連はこのほど2008年版の世界人口推計を発表しました。その中の「中位推計」によりますと、世界人口は2009年（7月1日）の68億2900万人から、2050年には91億5000万人に増えるとしています。

先進地域の人口は、12億3300万人から12億7500万人とあまり変わりません。それに対して、開発途上地域は55億9600万人から78億7500万人へ1.4倍に増えます。途上地域の中でも、開発の遅れている後発開発途上国（エチオピア、バングラデシュ、サモアなど49カ国）は依然として出生率が高いために、8億3500万人から16億7200万人へ2倍になるということです。

国連人口部のハニア・ズロトニク部長は「高い出生率は、教育の機会が少ないこと、家族計画についての情報や避妊薬・具の入手が困難なことと関連している」と説明しています。途上国政府の努力はもちろんですが、先進地域からの支援が欠かせない分野ではないでしょうか。

途上地域は、0～24歳の若い人口が48%を占めます。実数では27億7600万人。出生率は低下傾向にあり、寿命が延びているため、高齢化が進みます。途上地域の高齢化率を見ると、2010年は5.8%とまだ低いのですが、2050年には14.6%となって、「高齢社会」に突入します。この年の65歳以上人口は11億5300万人。先進地域の高齢者数の3.5倍にも達します。

途上国政府は、若者への教育や就業の機会の提供、それと同時に高齢者のケア、経済的支援、社会参加の場をどう確保するかという両面作戦の対応が求められるわけです。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

妊産婦の命を守るセーフティ・ネットが危ない

●経済危機とセーフティ・ネット

今、妊産婦の命や健康を守るセーフティ・ネット（安全網）が揺らいでいます。経済危機の影響を最も早くそして強く受けるのは、世界のどこに暮らしていようが、貧困の中で暮らす女性や子どもたちです。今回の経済危機は尋常ではなく、国境を一挙に越えて世界のすべての国々で弱者が急速に人間の安全保障の外に追われているのです。

今までは、世界の妊産婦死亡の99%が途上国の女性たちであると言っていましたが、経済危機がこのまま続くと、たとえ先進国であっても国の中の貧富の格差がさらに拡大し、貧困ラインに落ち込んでくる人々が増加することにより、貧困層の医療費などの負担が難しくなることは目に見えています。

●「負の連鎖」を断ち切る英断

途上国であろうと先進国であろうと、国単位を超えて個々人の生存や生活が守れなくなっているのが現状です。しかしこれを個人の責任の問題としてしまっただけではいけないのです。

多くの国々で、医療保健システムを含めたあらゆるシステムが根底から崩れてきています。こんな時こそ国のリーダーの意思決定がいち早く行われなければなりません。「負の連鎖」を断ち切ることができるのが真のリーダーではないでしょうか。

●公的・民間ともに援助が激減する

現在の世界は、相互支援のネットワークで守られている部分が多くなっています。ほとんどの途上国はODAや民間の支援活動などで支えられています。自国の経済力や医療保健システムだけでは国民の命が守れない国は多く、海外からの支援に依存している国が多いのです。とりわけ人道的な視点から、保健の分野は海外からの援助比率の高いことも事実です。

しかし今、世界のODAの状況も悪化し始めていますし、海外に支援をしてきた世界の財団系の基金も極端に目減りをし、株の利潤で支えられていた原資が極端に減ってきているのです。すでに今までに多くの国々を支えていた財団が支援の中止を発表し始めています。多くは米国系の財団ですが他の国の財団もいずれ同じ経緯をたどっ

ていくでしょう。この出来事は昨年9月から数カ月で一気にやってきた「なだれの」現象なのです。何度も言われていることですが、この経済危機とは関係なく日本のODAは1997年以降減額が続き、10年間でほぼ40%の減額となっています。現在ODA拠出額世界第5位にまで転落している日本は、もうこれ以上国際支援ができない国になってしまったのでしょうか。

●妊産婦死亡率がさらに悪化する—その時、日本は…

それだけでなくこの20年間、妊産婦死亡の改善が見られていません。果たして経済危機が今後も続くとした場合、そのときこそ国の予算配分の問題が重要となってくるのです。命を守るセーフティ・ネットの確保・維持が緊急の課題となるのです。各国の政府予算も軍備費などの費用分配を減らしてでも、母親や子どもの命を守るための資金の使い方が求められます。軍備費を数%減らすだけで、母親や子どもの命が守れるとしたならば、あとは、国のリーダーの決断あるのみです。このような状況のときこそ「母子保健大国」の自負と国際社会に責任ある地位を占める日本として、ODA増額という「英断」をする時なのです。2008年のG8サミット議長国として保健分野への貢献をうたった日本として、今こそ、そのリーダーシップを果たすべきです。



Bangladesh の農村の母と子—妊産婦の健康改善にはいまだ課題が山積している

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

「性と生殖に関する健康 (SRH)」の推進に向けた大きな一歩 ～第42回国連人口開発委員会～

3月30日から1週間、ニューヨークの国連本部で第42回国連人口開発委員会が開かれました。今年の委員会では、1994年の国際人口開発会議（カイロ会議）で採択された「行動計画」の重要性が再確認されました。また、その基本理念である「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」の用語についても、議論がなされました。「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」は、本来人口問題をミクロの視点からとらえ、妊娠・出産を含む女性の生涯を通じた健康や権利を指しますが、それにとどまらず「セクシュアル・ヘルス（性に関する健康）」も包括しています。

しかし1994年当時は、「行動計画」に使用する表現としては参加国全体の理解が得られず、最終的には「セクシュアル」を入れずに「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」としてまとめられました。様々な議論の後、今回の委員会の決議文書の中では「セクシュアル・アンド・リプロダクティブ・ヘルス/リプロダクティブ・ライツ」という表現が使われることになりました。人工妊娠中絶等に関する権利を含むことを懸念した一部の参加国が反対し、「セクシュアル・ライツ」は認められなかったものの、「セクシュアル・ヘルス」は含まれることが正式に合意されたのです。

これは、「性と生殖に関する健康」の推進に向けた大きな前進と言えます。また委員会では、2015年の「行動計画」の達成に向けて必要とされる年度別予算の上方修正を行いました。2010年度の予算は約647億米ドルと推計され、これは1994年時の見積りの3倍以上になります。このように、今後の包括的な人口政策の推進に向けては、開発途上国の予算と先進国からの支援がさらに必要であることが再認識されました。

性と生殖に関する健康/権利：

Sexual and Reproductive Health / Reproductive Rights (SRH/RR)

国連人口基金の活動については、国連人口基金東京事務所ホームページ(<http://www.unfpa.or.jp>)で新規情報を掲載しています。

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA：アプダ)

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5カザマビル8F

TEL：03-5405-8844・FAX：03-5405-8845

E-mail：apda@apda.jp

URL：http://www.apda.jp

財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP：ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

TEL：03-3268-5875・FAX：03-3235-7090

E-mail：info@joicfp.or.jp

URL：http://www.joicfp.or.jp

NPO法人 2050

〒106-0047 東京都港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201

TEL：03-5420-1425・FAX：03-3443-9319

E-mail：mail@npo2050.org

URL：http://www.npo2050.org

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F

TEL：03-5467-4684・FAX：03-5467-8556

E-mail：tokyo.office@unfpa.or.jp

URL：http://www.unfpa.or.jp

http://www.unfpa.org

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。